

2026年4月期(第58期) 決算説明会

株式会社 日本ハウスホールディングス



【檜百年住宅 館YAKATA】 郡山朝日展示場 外観・内観



東証プライム市場 1873

1. 2026年 4月期(第58期) 決算業績・・・P.2～P.12
2. 2027年 4月期(第59期) 重点施策・・・P.13～P.22
3. 2027年 4月期(第59期) 業績予想・・・P.23～P.26
4. 質疑応答

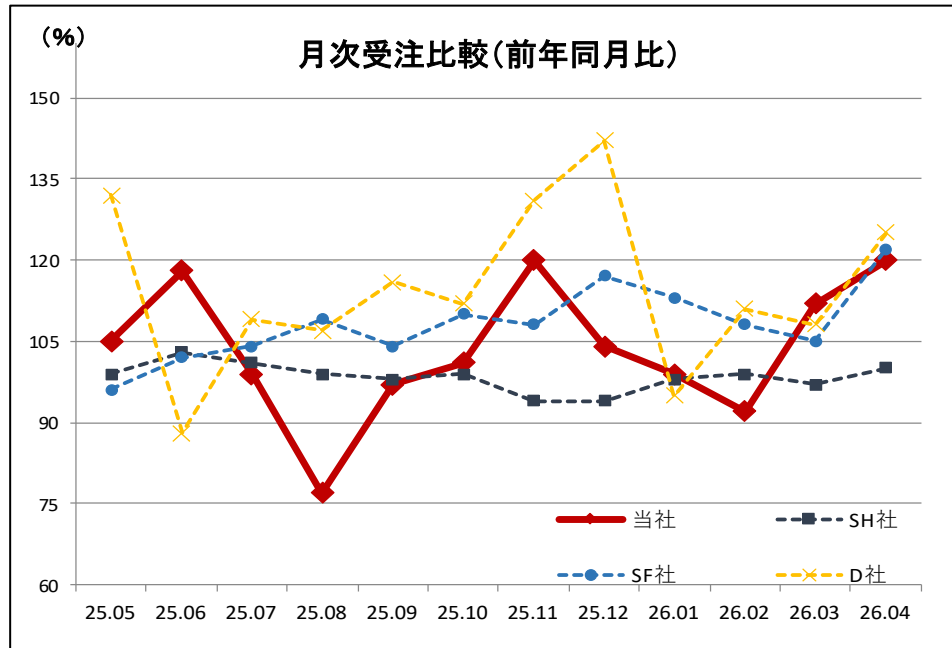
2026年 4月期(第58期) 決算業績

2026年 4月期(第58期)トピックス①

1. 住宅事業

【日本ハウスHD(単体)建物受注状況】

受注状況(前年同月比)												
25.5	25.6	25.7	25.8	25.9	25.10	25.11	25.12	26.1	26.2	26.3	26.4	58期累計
105%	118%	99%	77%	97%	101%	120%	104%	99%	92%	112%	120%	104%



	第58期実績	前年実績
展示場Web予約数(成約数)	1,371件(58件)	2,386件(62件)
YouTubeフォロワー数	5,069件	4,803件
Instagramフォロワー数	70,431件	64,971件
公式LINE登録者数	33,458件	29,097件

※展示場Web予約数は、景品目的で成約実績に繋がりにくい斡旋業者経由の来場予約見直し・整理により減少

※各拠点開設のフォロワー数、登録者数含む



(公式YouTube)



(公式Instagram)



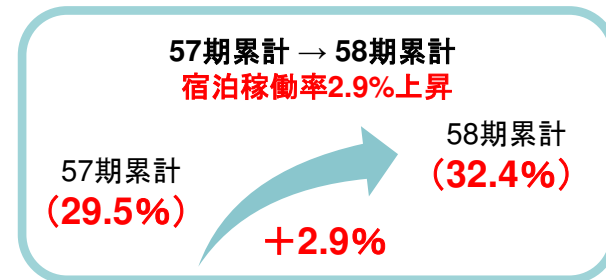
(公式LINE)

2. ホテル事業

【宿泊稼働率状況】 シティホテル65.4%(+11.0%) リゾートホテル24.6%(+1.0%) ホテル合計32.4%(+2.9%)

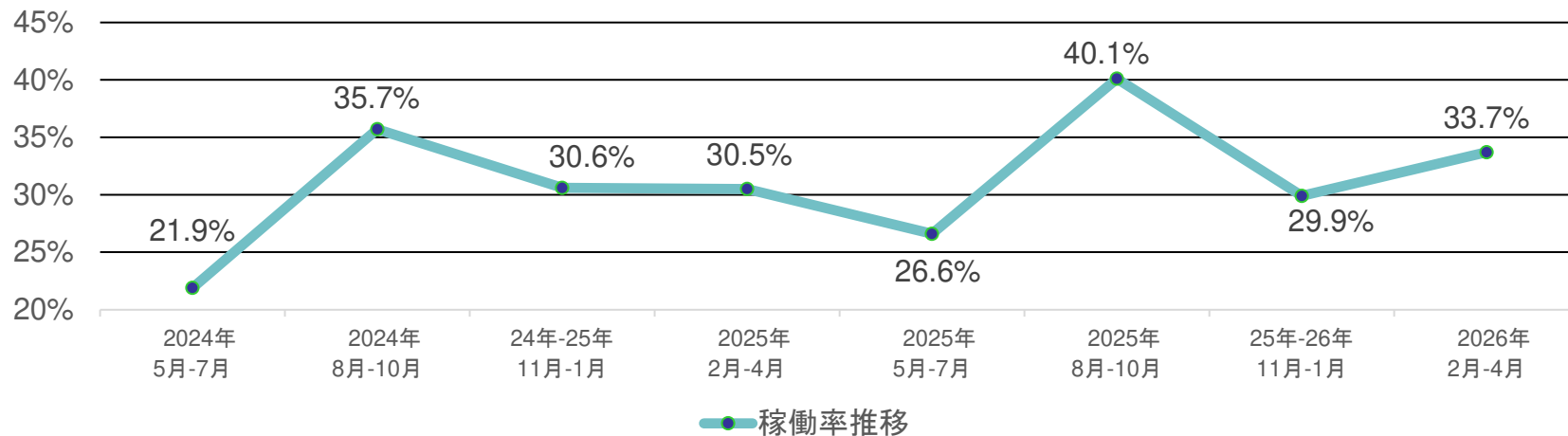
	58期 第1四半期	58期 第2四半期	58期 第3四半期	58期 第4四半期	累計
シティホテル:1施設 (前年対比)	62.4% (+18.9%)	74.7% (+16.4%)	59.9% (+2.1%)	64.4% (▲4.9%)	65.4% (+11.0%)
リゾートホテル:6施設 (前年対比)	18.2% (+1.5%)	31.3% (+0.4%)	22.7% (▲1.4%)	26.4% (+5.1%)	24.6% (+1.0%)
計 (前年対比)	26.6% (+4.7%)	40.1% (+4.4%)	29.9% (▲0.7%)	33.7% (+3.2%)	32.4% (+2.9%)

■ 宿泊稼働率は、OTA(※)経由の集客強化により稼働率UP



(※)OTA オンライン トラベル エージェント

ホテル宿泊稼働率(四半期毎)

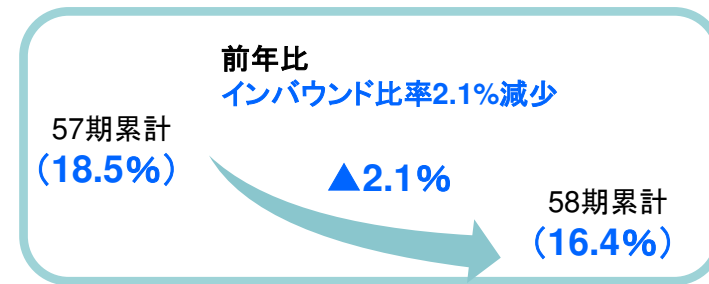


2. ホテル事業

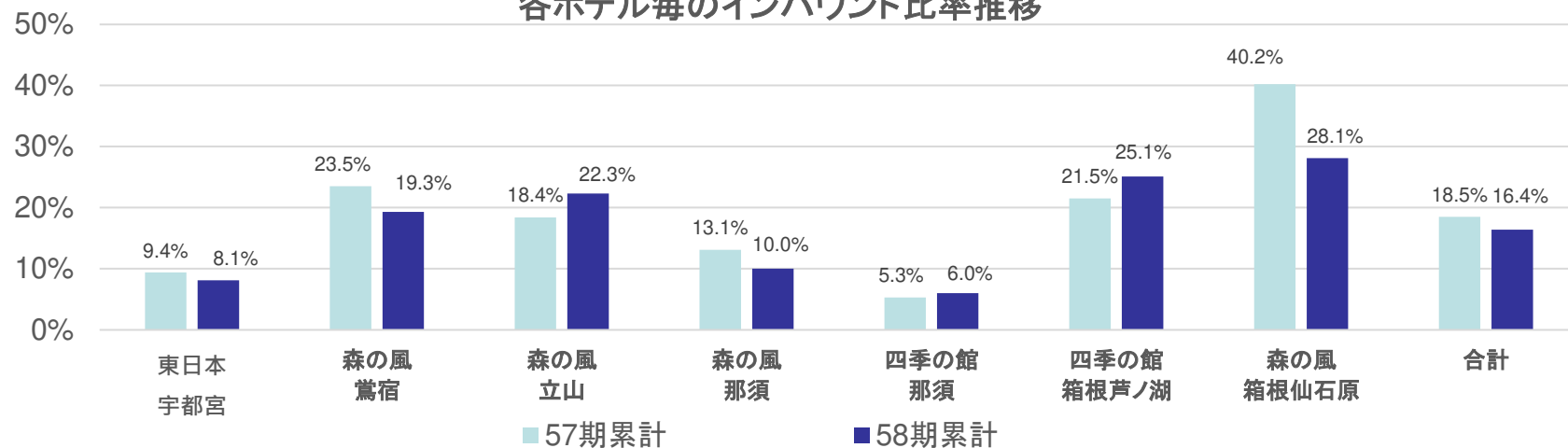
【インバウンド比率】 前年比▲2.1%減少 (18.5% → 16.4%)

	58期 第1四半期	58期 第2四半期	58期 第3四半期	58期 第4四半期	累計
シティホテル:1施設 (前年対比)	2.2% (▲7.4%)	13.0% (▲4.2%)	9.1% (+2.5%)	6.0% (▲0.5%)	8.1% (▲1.3%)
リゾートホテル:6施設 (前年対比)	11.9% (▲3.3%)	16.0% (▲1.7%)	21.8% (▲4.7%)	27.0% (+0.1%)	19.2% (▲2.4%)
計 (前年対比)	8.6% (▲5.0%)	15.2% (▲2.4%)	18.4% (▲2.7%)	24.0% (+3.6%)	16.4% (▲2.1%)

■ インバウンド比率は前年比▲2.1%減少



各ホテル毎のインバウンド比率推移



2026年 4月期(第58期) 連結業績



(単位:百万円)	57期		58期		前年比	58期	
	実績	売上対比	実績	売上対比		計画	計画実績 差異
売上高	34,980	100.0%	29,618	100.0%	▲15.3%	33,920	▲4,302
売上総利益	14,701	42.0%	13,435	45.4%	▲8.6%	14,085	▲650
販管費	12,365	35.3%	11,054	37.3%	▲10.6%	12,505	▲1,451
営業利益	2,335	6.7%	2,380	8.0%	+1.9%	1,580	+800
経常利益	2,057	5.9%	2,152	7.3%	+4.6%	1,330	+822
親会社株主に 帰属する当期 純利益	1,135	3.2%	1,340	4.5%	+18.1%	700	+640

- 売上高 296億円(前年比 ▲15.3% 計画比 ▲4,302百万円)
- 営業利益 23億円(前年比 +1.9% 計画比 +800百万円)

2026年4月期(第58期) セグメント別業績

(単位:百万円)	第58期 実績				第57期 実績	
	売上高	前年比	営業利益	前年比	売上高	営業利益
住宅事業	25,316	▲18.0%	3,331	▲5.1%	30,891	3,510
ホテル事業	4,191	+5.5%	▲373	+30.9%	3,972	▲540
その他事業	158	+3.3%	122	+3.4%	153	118
消去又は全社	▲47	▲30.6%	▲700	+7.0%	▲36	▲753
合計	29,618	▲15.3%	2,380	+1.9%	34,980	2,335

【住宅事業】 期首受注残の減少、完成工事高の減少等の影響により、前年比で減収減益

【ホテル事業】 稼働率向上により前年比で増収、赤字幅を縮小

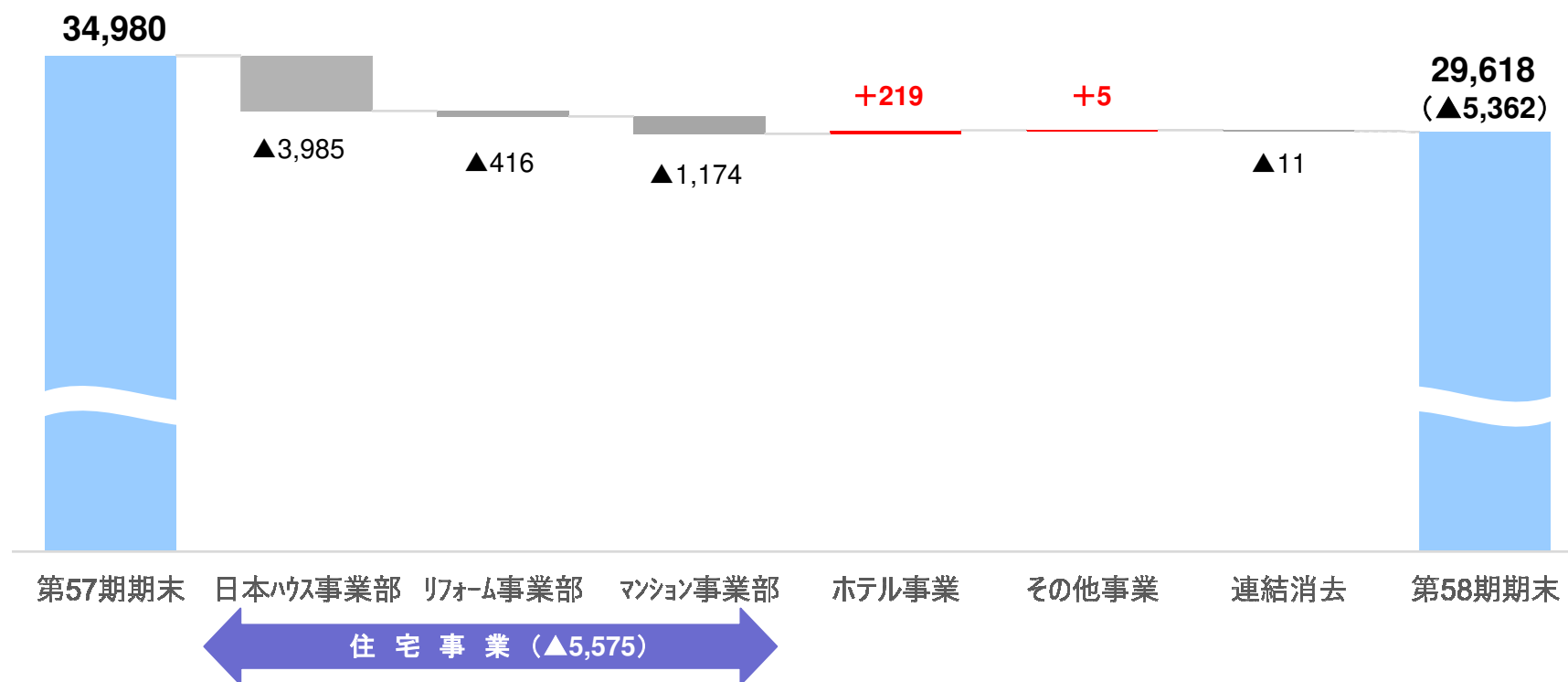
売上高増減要因分析(前年比)

【住宅事業】

・売上高減少 ▲55億円(日本ハウス事業部▲39億円、リフォーム事業部▲4億円、マンション事業部▲11億円)

【ホテル事業】

・売上高増加 +2億円 宿泊稼働率の向上



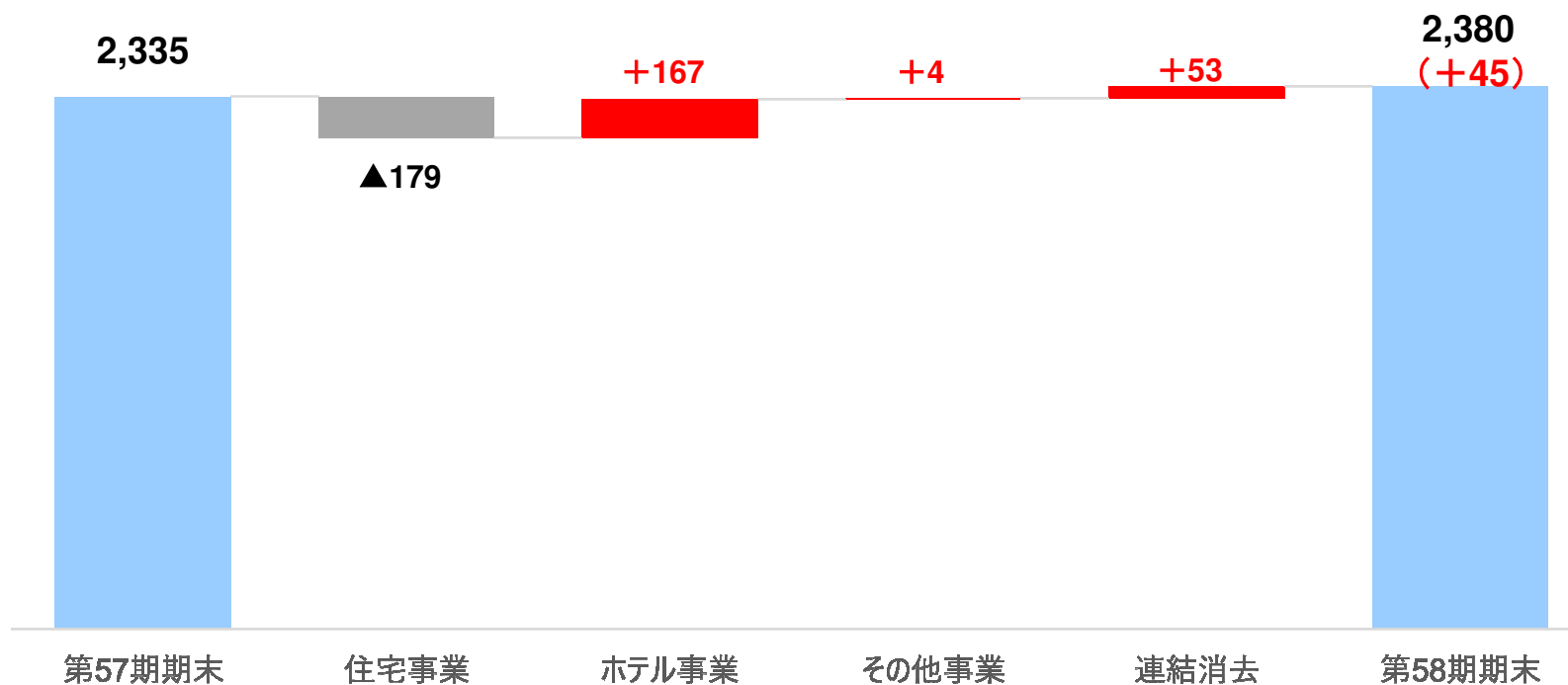
営業利益増減要因分析(前年比)

【住宅事業】

- ・売上高減少に伴う利益の減少 ▲15億円
- ・経費節減+1億円
- ・数理計算上の差異の影響による退職給付費用の減少 +13億円

【ホテル事業】

- ・売上高増加に伴う営業利益の増加 +1億6千万円



2026年 4月期(第58期) 単体業績



(単位:百万円)	57期		58期		前年比	58期	
	実績	売上対比	実績	売上対比		計画	計画実績 差異
売上高	30,542	100.0%	25,186	100.0%	▲17.5%	29,140	▲3,954
営業利益	2,265	7.4%	2,324	9.2%	+2.6%	1,500	+824
経常利益	2,210	7.2%	2,295	9.1%	+3.8%	1,440	+855
当期純利益	1,331	4.4%	1,530	6.1%	+15.0%	870	+660

- 売上高 251億円(前年比 ▲17.5% 計画比 ▲39.5億円)
- 営業利益 23.2億円(前年比 +2.6% 計画比 +8.2億円)

2026年 4月期(第58期) 単体建物受注高・受注残



(単位:百万円)	第58期 実績						第57期 実績	
	受注高	増減額		受注残	増減額		受注高	受注残
		増減額	増減率		増減額	増減率		
日本ハウス 事業部	(480) 17,783	(▲6) +920	(▲1.2%) +5.5%	(418) 15,951	(+39) +2,182	(+10.3%) +15.8%	(486) 16,863	(379) 13,769
リフォーム 事業部	(49) 6,511	(+14) +0	(+40.0%) +0.0%	(31) 2,373	(+14) +171	(+82.4%) +7.8%	(35) 6,511	(17) 2,202
マンション 事業部	(36) 1,412	(▲2) ▲48	(▲5.3%) ▲3.3%	(16) 639	(+10) +409	(+166.7%) +177.8%	(38) 1,460	(6) 230
合計	(565) 25,706	(+6) +872	(+1.1%) +3.5%	(465) 18,963	(+63) +2,762	(+15.7%) +17.0%	(559) 24,834	(402) 16,201

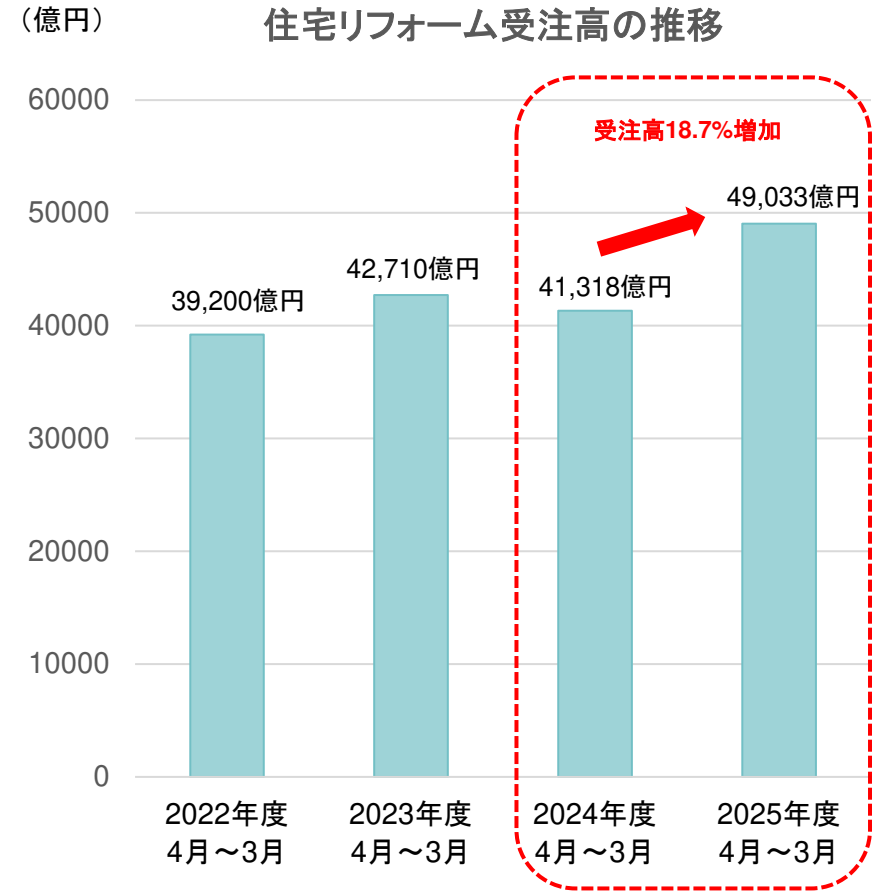
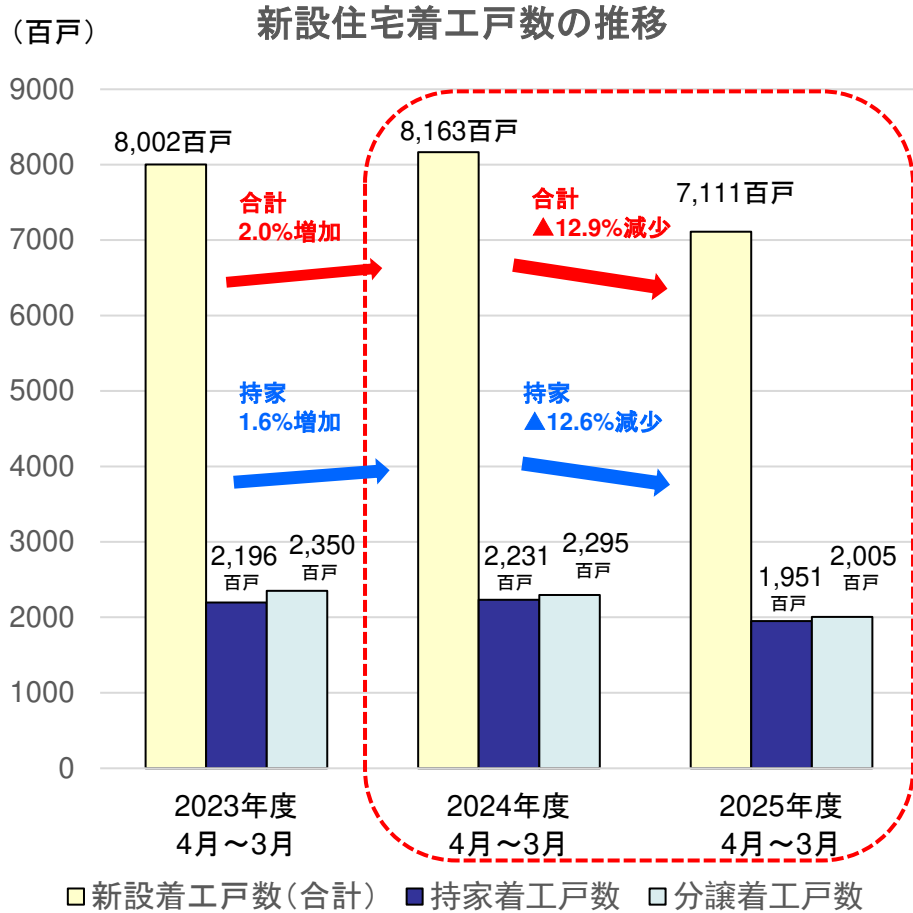
※上段()書きは棟数・戸数 / リフォーム事業部の棟数:10坪かつ500万円以上

2026年 4月期(第58期) 連結バランス・シートの状況



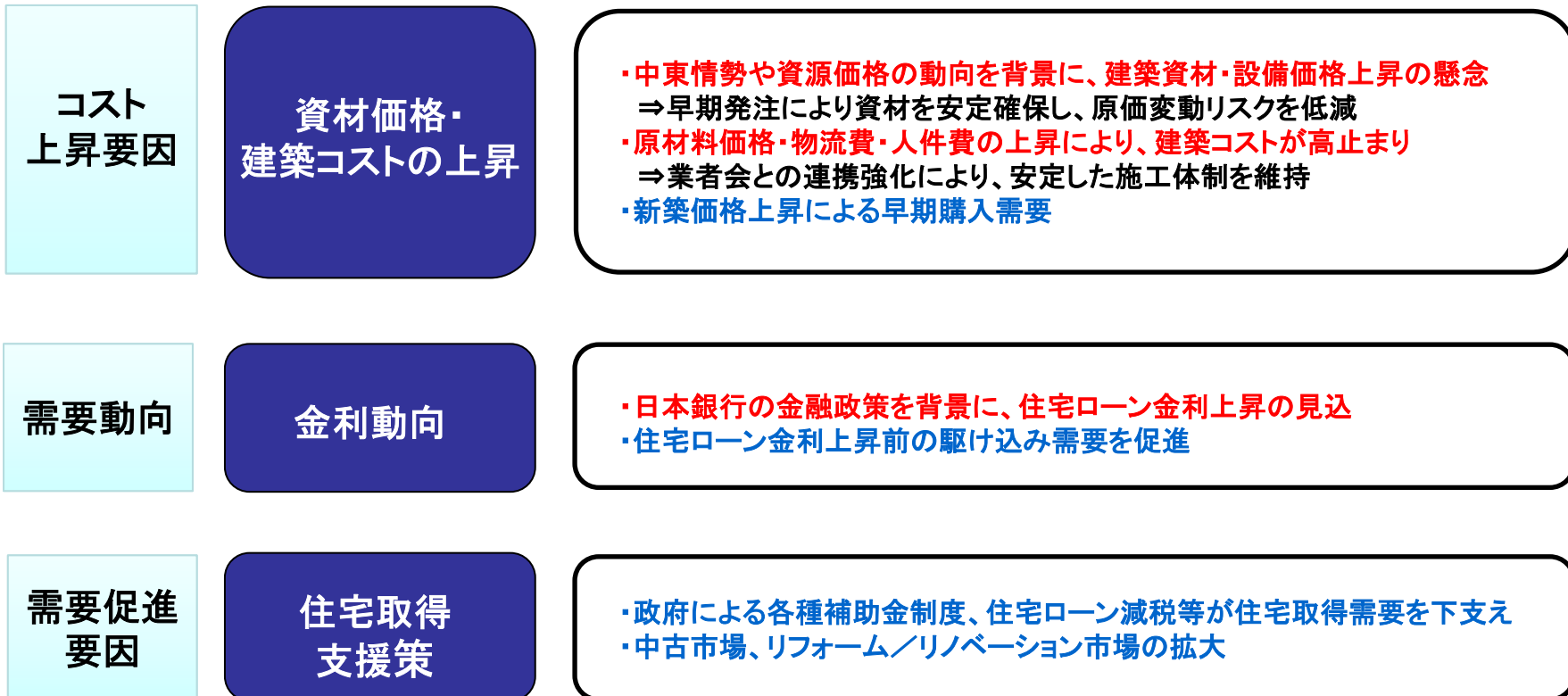
	第57期	第58期	増減
現金預金	6,106	7,034	928
販売用不動産	3,644	3,964	320
その他	2,649	3,158	509
有形固定資産	26,037	25,053	▲984
無形固定資産	552	535	▲17
投資その他の資産	3,395	4,567	1,172
繰延資産	11	41	30
資産合計	42,396	44,354	1,958
有利子負債			
短期借入金	2,472	4,338	1,866
長期借入金	5,151	5,308	157
社債	1,640	1,300	▲340
リース債務	1,074	669	▲405
有利子負債合計	10,337	11,615	1,278
その他負債	10,028	9,772	▲256
負債合計	20,365	21,387	1,022
株主資本	21,558	22,458	900
その他の包括利益累計額	115	324	209
非支配株主持分	358	183	▲175
純資産合計	22,031	22,966	935
負債純資産合計	42,396	44,354	1,958
自己資本比率	51.1%	51.4%	0.3%

2027年 4月期(第59期) 重点施策



- ◇ 25年度 新設住宅着工戸数 : 前年比▲12.9%減少、持家着工戸数 : 前年比▲12.6%減少
- ◇ 25年度 住宅リフォーム受注高 : 前年比+18.7%増加

◆住宅業界を取り巻く外部環境について



リスクと機会の双方を踏まえ、安定した事業運営を推進

1.新商品 日本ハウス檜百年住宅シリーズ ~こだわりの3つの品質



(グレートステージ
パンフレット)

日本の家の原点回帰、「檜4寸無垢柱」にこだわった『館』、『グレートステージ』を新発売。(26年2月1日)

「檜百年住宅」シリーズは、「檜百年住宅こだわりの3つの品質」がコンセプトの商品です。耐久性を高め、3世代にわたり住み続けられる丈夫で長寿命な住まいを実現しています。さらに、「高断熱・高気密・ゼロエネ品質」により、環境に配慮した脱炭素社会対応型の住宅を提供します。また、「檜百年住宅」シリーズは、本年度住宅関連補助金の注目施策である「みらいエコ住宅」の対象商品となっております。

日本ハウス 檜百年住宅 こだわりの3つの品質

**檜・構造
品質**

檜・木造住宅
耐震構造
(新木造スロング工法)



**高断熱・高気密
ゼロエネ品質**

高断熱・高気密
UA値・C値
エネルギー自給自足



**長期保証
快適品質**

安心・安全・快適
ホームドクターシステム
冷暖房標準装備



- 「館」YAKATA …檜四寸柱構造 60年長期保証 耐震等級3 断熱等級6・7※
- グレートステージ…檜四寸柱構造 60年長期保証 耐震等級3 断熱等級6※
- クレストージ …檜3.5寸柱構造 35年長期保証 耐震等級3 断熱等級5※



みらいエコ住宅 2026事業

補助対象 住宅	補助額	
	地域区分:1~4地域 (寒冷地)の場合	地域区分:5~8地域 (温暖地)の場合
GX志向型 住宅	125万円/戸	110万円/戸
長期優良 住宅	80万円/戸	75万円/戸
ZEH水準 住宅	40万円/戸	35万円/戸

長期優良住宅およびZEH水準住宅(賃貸住宅を除く)に該当する新築は、補助対象者が子育て世帯または若者夫婦世帯の場合に限ります。

2.リフォーム事業

匠のリフォーム



外装編



内装編



特別販売キャンペーン



リフォーム補助金概要

<p style="color: white; background-color: #f06292; padding: 5px;">先進的窓リノベ 2026事業</p> <p style="font-weight: bold; color: white; padding: 5px;">最大100万円</p> <p style="font-size: small; color: gray;">内窓の設置 窓ガラスの交換 など</p>	<p style="color: white; background-color: #4caf50; padding: 5px;">みらいエコ住宅 2026支援事業</p> <p style="font-weight: bold; color: white; padding: 5px;">最大100万円</p> <p style="font-size: small; color: gray;">断熱リフォーム 省エネ設備の導入 など</p>
<p style="color: white; background-color: #3f51b5; padding: 5px;">給湯省エネ 2026事業</p> <p style="font-weight: bold; color: white; padding: 5px;">最大17万円</p> <p style="font-size: small; color: gray;">省エネ効果の高い 給湯機器の導入 など</p>	<p style="color: white; background-color: #9c27b0; padding: 5px;">賃貸集合給湯 省エネ2026事業</p> <p style="font-weight: bold; color: white; padding: 5px;">最大10万円</p> <p style="font-size: small; color: gray;">賃貸・集合住宅で行う 高効率給湯への交換 など</p>

Hinoki Plaza ミュージアム(埼玉県さいたま市)
2026年2月14日リニューアルオープン



檜ふらざ・匠のリフォーム札幌(北海道札幌市)
2026年7月20日オープン予定



檜を活かす リビングダイニングキッチンの内装イメージ「 檜 x 黒 」 白木の檜 と 黒いタイル・石を対比。和紙で柔らかい印象を表現。

3. マンション事業

物件名		竣工	販売戸数	ご契約済数 (残戸数)	物件概要
竣工済	ワザック函館・五稜郭行啓通り	2025年4月済	60戸	57戸(3戸)	地上 13階建1LDK~3LDK
	ワザック横濱新杉田	2025年8月済	36戸	12戸(24戸)	地上 7階建2LDK~3LDK
建築中	ワザック小山城山町	2027年3月予定	65戸	15戸(50戸)	地上 14階建2LDK~3LDK
計画中	(仮称)ワザック練馬・富士見台	2029年4月予定	31戸	建築確認下付済	地上 7階建2LDK~3LDK



(ワザック函館・五稜郭行啓通り)



(ワザック横濱新杉田)



(ワザック小山城山町)



(ワザック練馬・富士見台)

2027年4月期(第59期) 重点施策③

木造マンション事業

- ・木造の投資用一棟収益マンションの販売開始
- ・地上3~4階建て、RCマンションと同等の耐用年数を目標とした設計

	物件名	竣工	販売戸数	ご契約済数(残戸数)	物件概要
建築中	J・ワザック-W 西荻窪	2027年3月予定	8戸	1棟販売予定	木造マンション 地上 4階建 1LDK
計画中	(仮称)J・ワザック-W 文京本駒込	2028年7月予定	8戸	設計・計画中	木造マンション 地上 4階建 1LDK



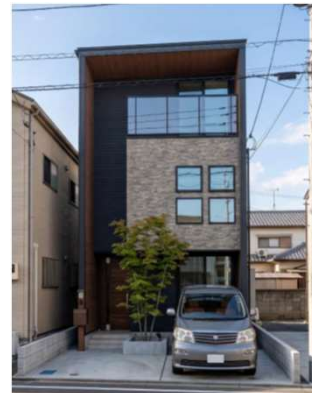
(J・ワザック-W 西荻窪)



((仮称)J・ワザック-W 本駒込)

マイタウン事業

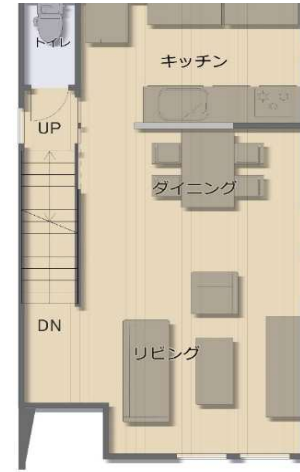
- ・都心部を中心に2×4工法、デザイン性とコストパフォーマンスの高い建売住宅を供給



(3階)



(1階)



(2階)

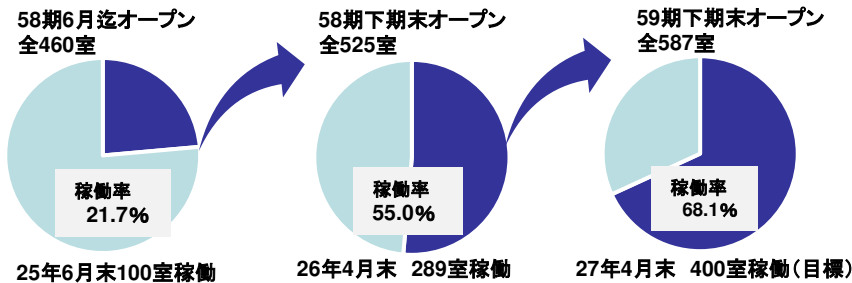
2027年4月期(第59期) 重点施策④

4. トランクルーム事業(ハッピーストレージ事業)



➤ 自社物件(自社ビル、自社建築)運用による業務拡大

- 自社保有ビル空きスペースや遊休不動産を活用し、トランクルームを提供
- 58期期末: 合計525室中 289室稼働(4月末稼働率55.0%)
 - ー うち、57期4月までの第一弾開業分: 合計432室、240室稼働(4月末稼働率55.5%)
- 59期5月建築型を姫路に37室オープン、7月ビルイン型を札幌第二弾計25室を新規オープン計画
- 59期期末目標: 合計587室中、400室稼働(稼働率68.1%)を目指す



ビルイン型(外観)



建築型(外観)



コンテナ型(外観)



- 59期は、札幌にビルイン型(25室) 新規オープン予定(合計587室)
 - ・ 北海道札幌支店(2F)内の第一弾投資分(計35室)が満室となったため、同ビル内に第二弾(計25室)の増設を行い、26年7月オープン予定



公式HP: ハッピーストレージ事業部)

2027年4月期(第59期)重点施策④

4. トランクルーム事業(ハッピーストレージ事業)

ビルイン屋内型13店舗+コンテナ屋外型2店舗+建築屋内型3店舗

～現在オープン中の18店舗～
(2026年6月現在)



コンテナ屋外型トランクルーム 2店舗

春日井東野町



石狩花川南



建築屋内型トランクルーム 3店舗

宇都宮上大曾店



川口差間店



姫路広畑区小松町店



5.ホテル事業

◆ リゾートホテル 対策 ◆

- ・直予約の強化、平日限定客室グレードアップ
- ・高単価お祝いプランの販売(鶯宿、立山)
- ・美食連泊プランの販売(那須、箱根2館 和食と洋食のご提供)
- ・団体予約～近隣の企業、国内・海外エージェントへの営業強化
- ・夏の味覚 創作会席(森の風 鶯宿、那須、立山、仙石原)
創作フレンチ(四季の館 那須、芦ノ湖)
- ・各ホテルの特徴をSNS配信(週3回配信)



◆ シティホテル 対策 ◆ (ホテル東日本宇都宮)

- ・レストランで「夏の味覚フェア」の実施、高単価お祝いプランの販売
- ・ディナーショー、ビアガーデンの販売強化
- ・教会利用、チャペルコンサートや写真撮影会会場として売り出し



2027年 4月期(第59期)業績予想

2027年4月期(第59期) 連結業績予想



(単位:百万円)	2027年4月期 (第59期) 通期		
	業績予想	増減	58期実績
売上高	34,940	+5,322	29,618
営業利益	2,640	+260	2,380
経常利益	2,330	+178	2,152
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,370	+30	1,340

●売上高計画数値
(前年実績比)

【住宅事業】

- ・日本ハウス事業部 +25億
- ・リフォーム事業部 +7億
- ・マンション事業部 +11億
- ・J-ワザックW事業部 +4億
(木造投資用マンション)

【ホテル事業】 +6億

●営業利益計画数値
(前年実績比)

- 【住宅事業】 +12億
- 【ホテル事業】 +3億
- 【数理計算上の差異】 ▲13億

2027年4月期(第59期) 単体業績予想



(単位:百万円)		2027年4月期(第59期)		
		業績予想	増減	58期実績
受注予想	受注高	27,500	+1,794	25,706
	受注棟数	605	+40	565
業績予想	売上高	30,030	+4,844	25,186
	経常利益	2,260	▲35	2,295
	当期純利益	1,360	▲170	1,530

●受注高計画数値
(前年実績比)

- ・日本ハウス事業部 +10億
- ・リフォーム事業部 +4億
- ・マンション事業部 +4億

●売上高計画数値
(前年実績比)

- ・住宅事業 +45億
- ・ホテル賃料収入等 +3億

●経常利益計画数値
(前年実績比)

- ・住宅事業 +10億
- ・ホテル賃料収入等 +3億
- ・数理計算上の差異 ▲13億

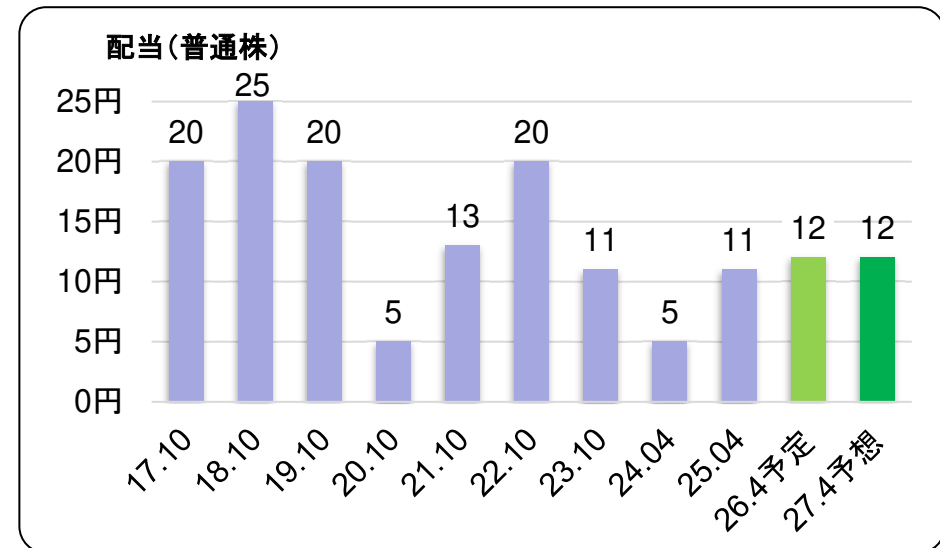
【財務安定性】

財務安定性を示す自己資本比率は、約50%の高い水準で安定的に推移しております。

	単位	52期	53期	54期	55期	56期	57期	58期
		2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期	2024年 4月期 (6ヶ月)	2025年 4月期	2026年 4月期
自己資本比率	%	55.3	51.0	48.2	51.1	48.3	51.1	51.4

【株主配当】

- 2021年10月期(第53期)(実績) 13円配当
- 2022年10月期(第54期)(実績) 20円配当
- 2023年10月期(第55期)(実績) 11円配当
- 2024年04月期(第56期)(実績) 5円配当
- 2025年04月期(第57期)(実績) 11円配当
- 2026年04月期(第58期)(予定) 12円配当
- 2027年04月期(第59期)(期末) 12円配当(予想)



**(ご参考) 資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応(アップデート)**

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (アップデート) ①



現状分析

当社グループは、資本効率の向上と健全な財務状況の維持を両立し、事業の成長を図っております。CAPM(資本資産価格モデル)による当社グループの株主資本コストは4%程度と認識しておりますが、2026年4月期のROEは5.9%となり、株主資本コストを上回る結果となりました。

PBRは0.5倍から0.7倍で推移しており、株価が割安な水準で推移しております。当社グループは、資本コストや株価等を意識し、同時に財務健全性にも配慮しつつ、収益性の向上と成長性を投資家の皆様に適切に評価していただくことが必要であると考えております。

指標	単位	52期	53期	54期	55期	56期	57期	58期(※)
		2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期	2024年 4月期 (6ヶ月)	2025年 4月期	2026年 4月期
PER	倍	13.6	9.5	11.3	△ 289.5	△ 10.0	11.6	9.5
ROE	%	3.5	7.1	6.6	△ 0.2	△ 5.8	5.3	5.9
PBR	倍	0.5	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5
一株当たり配当額	円	5	13	20	11	5	11	12
配当性向(連結)	%	29.0	34.1	54.2	-	-	38.8	35.8
期末日株価	円	234	382	418	347	312	328	302
自己資本比率	%	55.3	51	48.2	51.1	48.3	51.1	51.4

(※)一株当たり配当額は予定

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (アップデート) ②

方針、取り組み①

現状分析を踏まえ、以下の施策に取り組んでまいります。

(1)収益性の向上

当社グループは、2027年4月期を最終年度とした中期経営計画「修正飛躍 未来3ヶ年計画」の下記基本方針にしたがい、収益性の向上を図ってまいります。

- グループ企業理念の元、一致団結しグループ売上349億円、営業利益26億円達成の為に各企業、計画を実践躬行
- 教育と訓練により、組織の質の向上を図り、顧客満足を追求し、各企業において競合に勝てる組織を作る
- 売上高8%以上の営業利益を出し、グループ社員の昇給並びにベアを実現
- 日本ハウスホールディングスにおいては売上増を図りながら、原価率改善・業務改善し、結果を出す
- 日本ハウスホテル&リゾートにおいては2027年4月期において黒字化の目途を立てる
- 次なる事業の構築と更なる発展の為、以下の事業を推進する
不動産事業部
 1. JワザックW(木造投資マンション)事業
 2. ストレージ(レンタル収納)賃貸事業

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (アップデート) ③

方針、取り組み②

(2) 株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針です。当社は、この方針に基づき、連結配当性向30%前後を目安としており、2026年4月期は35.8%を予定しております。

指標	単位	52期	53期	54期	55期	56期	57期	58期(※)
		2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期	2024年 4月期 (6ヶ月)	2025年 4月期	2026年 4月期
一株当たり配当額	円	5	13	20	11	5	11	12
配当性向(連結)	%	29.0	34.1	54.2	-	-	38.8	35.8

(※) 一株当たり配当額は予定

(3) 財務安定性

財務安定性を示す自己資本比率に関して、2026年4月期は51.4%となりました。当社の基準である50%を超える水準で推移しており、これを維持していく方針です。

指標	単位	52期	53期	54期	55期	56期	57期	58期
		2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期	2024年 4月期 (6ヶ月)	2025年 4月期	2026年 4月期
自己資本比率	%	55.3	51.0	48.2	51.1	48.3	51.1	51.4

(4) 情報開示

当社グループの事業の状況、収益性や成長性を適切に評価していただくため、機関投資家に対する決算説明会、個別ミーティングを継続的に実施してまいります。

[References]

**Action to Implement Management That is
Conscious of Cost of Capital and Stock Price
(Update)**

Action to Implement Management That is Conscious of Cost of Capital and Stock Price (Update) (1)



Analysis of Current Situation

Our Group strive to grow business by both improving capital efficiency and maintaining a sound financial condition. We recognizes that our group's cost of equity is approximately 4% (calculation based on CAPM). Our ROE for the fiscal year ended April 30, 2026 was 5.9%, exceeding the cost of equity.

Our PBR remained in the range of 0.5x to 0.7x, and the stock price remained at an undervalued level. In order to ensure that investors properly evaluate our stock price, we strive to improve productivity and growth while considering financial soundness, cost of capital and stock price.

Index	Unit	52nd Term	53rd Term	54th Term	55th Term	56th Term	57th Term	58th Term(※)
		Fiscal year ended October 31, 2020	Fiscal year ended October 31, 2021	Fiscal year ended October 31, 2022	Fiscal year ended October 31, 2023	Fiscal year ended April 30, 2024 (6 months)	Fiscal year ended April 30, 2025	Fiscal year ended April 30, 2026
PER	Times	13.6	9.5	11.3	△ 289.5	△ 10.0	11.6	9.5
ROE	%	3.5	7.1	6.6	△ 0.2	△ 5.8	5.3	5.9
PBR	Times	0.5	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5
Dividend per share	Yen	5	13	20	11	5	11	12
Dividend payout ratio (consolidated)	%	29.0	34.1	54.2	-	-	38.8	35.8
Stock price at the end of the period	Yen	234	382	418	347	312	328	302
Equity Ratio	%	55.3	51	48.2	51.1	48.3	51.1	51.4

(※)Dividend per share is the planned amount.

Policies and Initiatives (1)

We will work on the following measures based on the analysis of current situation.

(1) Improve profitability

Our group will strive to improve profitability under the following basic policies outlined in our medium-term management plan, “Leap to the Future Three-Year Plan“, which ends in the fiscal year ending April 30, 2027.

- Implement the plan across all group companies to achieve group sales of 34.9 billion yen and an operating profit of 2.6 billion yen, in line with our group’s corporate philosophy.
- Enhance organizational strength through education and training to pursue customer satisfaction, and outperform competitors.
- Realize salary increases and base pay raises for all group employees by achieving an operating profit margin of over 8%.
- Nihon House Holdings Co., Ltd. achieves the business plan to increase sales while improving the cost of sales ratio and operational efficiency.
- Nihon House Hotel & Resort Co., Ltd. aims to set a prospect of becoming profitable in the fiscal year ending April 30, 2027.
- Build the next business framework and promote further development, focusing on:
 - Real Estate Division
 - 1. J-Wazac-W (wooden income-generating apartment) Business
 - 2. Rental Storage Business.

Action to Implement Management That is Conscious of Cost of Capital and Stock Price (Update) (3)



Policies and Initiatives (2)

(2) Return to shareholders

We consider returning profits to our shareholders as one of our key policies. Our approach is based on maintaining stable dividends while also securing the internal reserves necessary to strengthen our management foundation. In line with this policy, we aim for a consolidated dividend payout ratio of approximately 30%, with a planned ratio of 35.8% for the fiscal year ended April 30, 2026.

Index	Unit	52nd Term	53rd Term	54th Term	55th Term	56th Term	57th Term	58th Term(※)
		Fiscal year ended October 31, 2020	Fiscal year ended October 31, 2021	Fiscal year ended October 31, 2022	Fiscal year ended October 31, 2023	Fiscal year ended April 30, 2024 (6 months)	Fiscal year ended April 30, 2025	Fiscal year ended April 30, 2026
Dividend per share	Yen	5	13	20	11	5	11	12
Dividend payout ratio (consolidated)	%	29.0	34.1	54.2	-	-	38.8	35.8

(※) Dividend per share is the planned amount.

(3) Financial stability

Our Equity Ratio, which indicates financial stability, was 51.4% for the fiscal year ended April 30, 2026. It has remained above the Company's benchmark of 50%, and we intend to maintain this level in the future.

Index	Unit	52nd Term	53rd Term	54th Term	55th Term	56th Term	57th Term	58th Term
		Fiscal year ended October 31, 2020	Fiscal year ended October 31, 2021	Fiscal year ended October 31, 2022	Fiscal year ended October 31, 2023	Fiscal year ended April 30, 2024 (6 months)	Fiscal year ended April 30, 2025	Fiscal year ended April 30, 2025
Equity Ratio	%	55.3	51	48.2	51.1	48.3	51.1	51.4

Reference: The average of companies listed on TSE Prime (Construction Industry) was 44.3%(Fiscal year ended April 30, 2025).

(4) Information Disclosure

We will continue to hold financial results briefings and individual meetings for institutional investors in order for them to properly evaluate the status of our group's business, profitability and growth potential.

本資料ならびにIR(投資家向け広報活動)に関する問い合わせ先

執行役員 グループ経理本部長 白田 則和

住 所 : 〒102-0072

東京都千代田区飯田橋4丁目3番8 日本ハウスHD飯田橋ビル

電 話 : 03(5215)9907 FAX : 03(5215)9912

Eメール : ir@nihonhouse-hd.co.jp

H P : <https://www.nihonhouse-hd.co.jp>

本資料は、投資家の皆様の投資の参考となる情報提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。本資料は、当社業務によって得られた各種データに基づいて作成したものです。その完全性を保証するものではありません。また、資料に掲載された意見や予測は、資料作成時の当社の見通しであり、当該意見、予測等を使用した結果についてもなんら補償するものではありません。記載された内容が予告無しで変更される場合もありますのでご注意ください。

投資に関する最終決定は投資家様ご自身の判断でなされるようお願い致します。